



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 江原 信
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 田邊 和宏（TEL） 03-5220-6222
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	157,070	6.8	14,926	10.5	14,801	△11.0	10,633	△2.1
2024年3月期中間期	147,071	10.4	13,514	31.9	16,635	30.9	10,864	30.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 9,806百万円(△38.0%) 2024年3月期中間期 15,804百万円(22.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	85.13	—
2024年3月期中間期	86.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	300,779	203,988	64.6
2024年3月期	292,158	201,086	65.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 194,369百万円 2024年3月期 191,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,000	6.6	29,500	8.0	29,000	△6.9	19,500	△1.9	156.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	133,929,800株	2024年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	8,992,716株	2024年3月期	9,050,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	124,899,101株	2024年3月期中間期	124,919,826株

(注)期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2025年3月期中間期230,145株、2024年3月期288,055株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2025年3月期中間期268,212株、2024年3月期中間期247,566株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2025年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数124,918,041株により算定しております。
- 3 当社は、2024年11月1日(金)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、国内事業、海外事業とも伸長し、157,070百万円（前年同期比6.8%増）となりました。国内事業の売上高は117,623百万円（前年同期比6.6%増）となりました。価格・規格改定効果に加え、スナック菓子、シリアル食品の伸長により増収となりました。海外事業は、中華圏は低調に推移しましたが、欧米、その他のアジア・オセアニア地域での販売拡大から、39,447百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業利益は14,926百万円（前年同期比10.5%増）となり、売上高営業利益率は9.5%（前年同期比0.3ポイント上昇）となりました。国内事業では、物流費の上昇や円安によるコスト高騰に対し、価格・規格改定を実施しました。また、マーケティング投資による販売数量増もあり、増益となりました。これに加え、海外事業もインドネシアを中心に増益となったことから、全体で増益となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、14,801百万円（前年同期比11.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は10,633百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	110,315	117,623	+6.6
国内スナック菓子	102,908	108,960	+5.9
国内シリアル食品	13,182	15,173	+15.1
国内その他	6,419	6,799	+5.9
リベート等控除	△12,194	△13,310	—
海外食品製造販売事業	36,755	39,447	+7.3
食品製造販売事業 計	147,071	157,070	+6.8

* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	46,096	49,367	+7.1
じゃがりこ	21,363	23,209	+8.6
その他スナック	35,448	36,383	+2.6
国内スナック菓子 計	102,908	108,960	+5.9

* 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

- ・ポテトチップスは、「うすしお味」等の定番品が販売を牽引したことに加えて、従来製品をリブランディングした「ポテトチップス ザ厚切り」、「ポテトチップス超薄切り」の上市も貢献し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・じゃがりこは、強い需要に対応するため引き続き定番品に集中して販売し、前年同期に比べ増収となりました。

- ・その他スナックは、「じゃがポックル」等の土産用製品や3月にリニューアル発売した成型スナックの「ポテトチップスクリスプ」が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

- ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、オリジナルや糖質オフ等の定番品が伸長する中、企画品の貢献もあり、15,173百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

- ・国内その他

国内その他の売上高は、前年4月にサービス提供を開始した「Body Granola」の販売増等から、6,799百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
欧米	17,693	21,389	+20.9	+11.3
北米	11,563	14,111	+22.0	+13.2
アジア・オセアニア	23,986	23,431	△2.3	△7.5
中華圏	10,275	8,350	△18.7	△24.1
リポート等控除	△4,924	△5,374	—	—
海外食品製造販売事業 計	36,755	39,447	+7.3	+0.3

*1 欧米：北米、英国

*2 アジア・オセアニア：中華圏、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州他

*3 中華圏：中国、香港

*4 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

- ・欧米は、北米、英国ともに伸長しました。北米は、スナック菓子の受託製造販売は減収となりましたが、主要製品である豆系スナック「Harvest Snaps」や日本発ブランド製品の「じゃがりこ」「かっぱえびせん」等の持続的な販売伸長から、前年同期比で増収となりました。英国では、Seabrookブランドのポテトチップスの販路拡大や生地スナックの販売増から増収となりました。
- ・アジア・オセアニアは、インドネシア他の地域は増収となりましたが、中華圏の不調により、前年同期比で減収となりました。中華圏は製造委託により中国国内で生産した「Jagabee」の供給安定化と配荷拡大を進めましたが、景況感の悪化や通関規制強化の影響も続き、減収となりました。インドネシアは、ポテトチップスの好調と前期に生産能力を増強した生地スナックの販売増から、増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,620百万円増加し、300,779百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、3月末日が銀行休業日だったことにより回収が翌月にずれ込んだことによるものです。有形固定資産の増加の主なものは、せとうち広島工場の建設です。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,718百万円増加し、96,790百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,901百万円増加し、203,988百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,000百万円増加し、46,719百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,393百万円の純収入となり、前年同期に比べ22,074百万円収入が増加しました。この主な要因は、前年同期末が銀行休業日だったことにより入金はずれたことから、売上債権の増減額が前年同期に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,344百万円の純支出となり、前年同期に比べ11,092百万円支出が増加しました。この主な要因は、せとうち広島工場などの有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,330百万円の純収入となり、前年同期に比べ3,843百万円収入が減少しました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が減少したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、成長戦略「Change 2025」に基づき、2024年3月期～2026年3月期の3ヵ年で創出する営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

資金需要の具体的な内容

成長投資…国内外の事業成長のための設備投資および新規領域投資、海外基盤強化のためのM&A等

効率化投資…ESG対応、自動化・省力化等の生産性向上のための設備投資

株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4% 目途

当中間連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	3ヵ年計画 (2024年3月期～2026 年3月期) (百万円)	進捗率 (%)
成長投資	10,779	4,650	80,000	19.3
効率化投資	22,118	18,916	60,000	68.4
株主還元	6,504	7,002	25,000	54.0
合計	39,402	30,569	165,000	42.4

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想を、当中間連結会計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

売上高および営業利益は、当中間期における国内の増収、国内、海外ともに増益となったことを踏まえ、予想を上回る見通しです。上記を踏まえ、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、予想を上回る見通しです。

なお、今回発表予想の前提とした為替レートは、1米ドル=142円を見込み、前回業績予想の前提から変更ありません。

(単位：百万円)

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
売上高	323,000	320,000	+3,000	+0.9
営業利益	29,500	28,900	+600	+2.1
経常利益	29,000	28,000	+1,000	+3.6
親会社株主に 帰属する当期純利益	19,500	18,000	+1,500	+8.3

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,295	51,538
受取手形及び売掛金	54,118	37,804
棚卸資産	22,208	26,947
その他	7,309	5,553
貸倒引当金	△78	△152
流動資産合計	127,853	121,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,670	37,976
機械装置及び運搬具（純額）	36,500	35,271
土地	16,265	16,235
建設仮勘定	29,851	49,732
その他（純額）	2,370	2,497
有形固定資産合計	123,657	141,714
無形固定資産		
のれん	22,650	21,284
その他	2,620	2,673
無形固定資産合計	25,271	23,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,377	13,416
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,376	13,415
固定資産合計	164,305	179,088
資産合計	292,158	300,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,535	16,631
短期借入金	1,433	1,917
未払法人税等	6,743	3,208
賞与引当金	6,606	4,748
役員賞与引当金	116	83
株式給付引当金	98	44
その他	26,941	23,654
流動負債合計	54,475	50,290
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	100	77
役員株式給付引当金	280	245
退職給付に係る負債	8,017	7,889
資産除去債務	755	756
その他	2,443	2,531
固定負債合計	36,596	46,500
負債合計	91,072	96,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	2,514	2,514
利益剰余金	191,706	195,330
自己株式	△24,972	△24,783
株主資本合計	181,293	185,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	721
為替換算調整勘定	9,751	8,582
退職給付に係る調整累計額	△89	△42
その他の包括利益累計額合計	10,457	9,261
非支配株主持分	9,335	9,619
純資産合計	201,086	203,988
負債純資産合計	292,158	300,779

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	147,071	157,070
売上原価	98,709	103,189
売上総利益	48,362	53,880
販売費及び一般管理費	34,848	38,953
営業利益	13,514	14,926
営業外収益		
受取利息	173	256
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	46	31
為替差益	2,912	—
投資事業組合運用益	27	457
その他	149	148
営業外収益合計	3,334	918
営業外費用		
支払利息	98	176
為替差損	—	810
減価償却費	82	24
その他	33	33
営業外費用合計	213	1,044
経常利益	16,635	14,801
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	75	148
助成金受入益	36	27
その他	1	0
特別利益合計	120	177
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	82	80
棚卸資産廃棄損	—	85
特別損失合計	84	169
税金等調整前中間純利益	16,671	14,809
法人税、住民税及び事業税	4,590	2,102
法人税等調整額	820	1,555
法人税等合計	5,410	3,657
中間純利益	11,261	11,151
非支配株主に帰属する中間純利益	396	517
親会社株主に帰属する中間純利益	10,864	10,633

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,261	11,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△75
為替換算調整勘定	4,586	△1,317
退職給付に係る調整額	△87	47
その他の包括利益合計	4,543	△1,344
中間包括利益	15,804	9,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,684	9,437
非支配株主に係る中間包括利益	1,120	369

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,671	14,809
減価償却費	5,079	5,502
のれん償却額	1,029	1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△710	△1,849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△32
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	40
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	57	60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△261	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△124	△169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△243	△22
受取利息及び受取配当金	△197	△281
支払利息	98	176
為替差損益(△は益)	△1,676	943
助成金受入益	△36	△27
投資事業組合運用益	△27	△457
棚卸資産廃棄損	—	85
持分法による投資損益(△は益)	△46	△31
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△148
固定資産売却損益(△は益)	△5	2
固定資産除却損	82	80
売上債権の増減額(△は増加)	△11,814	16,022
棚卸資産の増減額(△は増加)	△889	△4,932
仕入債務の増減額(△は減少)	1,596	4,189
未払金の増減額(△は減少)	△1,789	△3,181
その他	2,077	814
小計	8,738	32,778
利息及び配当金の受取額	197	274
利息の支払額	△100	△149
法人税等の支払額	△3,517	△5,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	27,393

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,214	△22,811
有形固定資産の売却による収入	22	8
無形固定資産の取得による支出	△259	△551
投資有価証券の取得による支出	△192	△205
投資有価証券の売却による収入	225	347
貸付金の回収による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△3,278	△9,512
定期預金の払戻による収入	2,424	11,190
差入保証金の差入による支出	△28	△40
差入保証金の回収による収入	10	103
助成金の受取額	36	27
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,251	△21,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,800	488
長期借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△240	△0
非支配株主からの払込みによる収入	279	—
配当金の支払額	△6,493	△7,002
非支配株主への配当金の支払額	△96	△85
リース債務の返済による支出	△75	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,173	3,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,860	9,000
現金及び現金同等物の期首残高	30,292	37,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,152	46,719

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみの単独セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。